

欧州の自治体に見る 国際協力の新たな方向性

日本国際交流センター チーフ・プログラムオフィサー 毛受 敏浩

自治体が行う国際活動の中で国際協力は、激しい財政事情を反映して影が薄くなりつつある。日本の自治体の国際協力は正念場を迎えていると言えるが、欧州の自治体の方を再考するに当たって、欧州の自治体の国際協力の取組みはいろいろな点で示唆に富んでいる。

これまでの日本の自治体の国際協力

まず、最初に日本の状況をおさらいしよう。自治体の国際協力活動の源流をさかのぼると、海外へ移民した人たちへの支援活動にたどり着く。日本は一九六〇年代まで移民の送り出し国であり、各県は地元から海外に移民した人たちに対するアフターケアとして国際協力活動を実施した。

一九七一年に政府が支援する自治体の国際協力の最初の事業として、外務省により、

都道府県（後に政令指定都市も対象）が途上国から技術研修員を招く補助金制度が設けられた。その結果、各県はこぞって南米の国々を対象として現地の県人会が推薦する技術研修員を受け入れた。

その後、自治体では技術研修生の受入れを中心にJICAとの協力事業も行われるようになった。一九八〇年代になると、日本と中国との姉妹提携が活発化したことよって中国やアジア、また青年海外協力隊の派遣先からの受入れも多くなった。先の外務省の制度は二〇〇三年になくなったが、現在でも自治体にとって「国際協力イコール技術研修員の受入れ」という認識は根強く残っている。

近年では、大多数の自治体は財政難によって国際協力活動の予算が減り、大きくスローダウンしている。しかし、これに対して市民の間から反対の声は上がっていない。

その理由の一つとして、技術研修生の受入れ事業は、自治体の職員のみが関与し、一般地域住民にとって国際協力活動が目に見えてこなかったからと考えられる。また事業が行われてから数十年が経過するが、これまで十分な評価や改善が行われてきたとは必ずしも言えない面も多い。

しかし、一部に成功している自治体もある。北海道の滝川市はアフリカ・マラウイへの国際協力活動を行っている。農業分野でマラウイに対して協力を行っている滝川市では、マラウイからの農業研修生を受け入れるに当たって、当初から研修生との市民交流を積極的に進めてきた。その結果、市民が自主的に参加するマラウイへのスタディーツアー（現地でのホームステイを含む）が数回行われるなど、国際協力を軸に地元の人々がつながり、地域がアフリカと結びつき始めている。

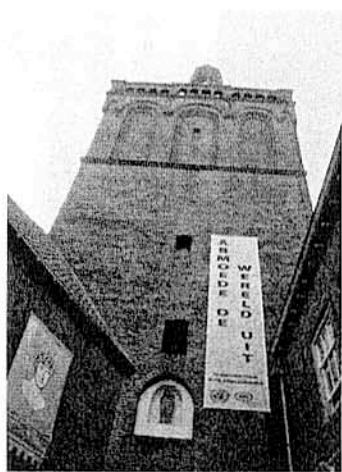
欧州での国際協力活動

欧州のいくつかの国の自治体の国際協力を見ると、まず自治体が行う国際協力が自治体のみでの活動や技術協力だけではないことが挙げられる。例えば、国際協力を自治体と市民によるムーブメントとして展開しようという意図が感じられる活動がある。その一例として、自治体によるミレニアム開発目標の市民啓発活動がある。

(1) ミレニアム開発目標啓発 (MDGs)

二〇〇〇年の国連でのミレニアムサミットの際、二〇一五年までに世界の貧困の半減を目指すというミレニアム開発目標 (MDGs) が設定された。オランダの自治体ではこの目標達成を市民に呼びかけるために、二〇〇の自治体が一齐にMDGsの垂れ幕を市役所に掲げるキャンペーンを行った (写真1)。

この例に見るように、欧州では自治体関係者を含めて国際協力に携わる人々の間でMDGsが強く意識されており、人類共通の目標を達成する運動を自治体が積極的にリードすべきという認識がもたれている。



↑写真1: 市役所に掲げられたMDGsの垂れ幕

(2) フェアトレードタウン

市民参加型の国際協力として自治体が「フェアトレード」に積極的にかかわっていることも興味深い。フェアトレードとは途上国の生産者に適正な対価を払い、彼らの生活を助けることを目的とした先進国で商品購入を行う国際協力の仕組みである。日本でも若者を中心にフェアトレードが静かなブ

ームになり始めているが、イギリスではフェアトレードを通して国際協力を行うために、フェアトレードタウンに認定される自治体が急増している。

フェアトレードタウンとは、民間のフェアトレード財団が自治体を認証する仕組みで、認証されるには、フェアトレードを自治体として積極的に取り組むことを議会が議決することが求められる。一九九九年にイギリスのガースタングというまちから始まったこの運動は急速にイギリス中に広がり、現在では二七〇を超える自治体が認証されている。今やベルギー、イタリア、北欧、カナダの自治体も参加するグローバルな運動となりつつある。市民の行う国際協力であるフェアトレード活動のリーダーシップを自治体が行っていることは興味深い。

(3) リンキング

イギリスで興味深いもう一つの動きにリンキングがある。リンキングとは、もともと先進国と途上国のコミュニティ同士、住民同士がつながり、パートナーとなることを意味する。リンキングは以前から姉妹都市などの形で存在していたが、現在では、姉妹都市に加えて先進国の市民と途上国の間を姉妹校、姉妹病院、姉妹スポーツ団体など、市民同士が顔の見える関係を作り、交流、協力する活動として発展している。

イギリスのワンワールドリンキング協会が中心となってリンキングに関心を持つ自治

体、NGOや関係機関 (クレアに相当するLGIIBも参加) により、リンキング促進協議会が結成された。この協議会はイギリス政府への働きかけに成功し、ODAの一環としてリンキングに対する財政的な促進支援が図られようとしている。また、イギリス教育技能省 (DFES) では、イギリスのすべての学校が二〇一〇年までに海外と姉妹校を作ること求めていることがリンキング活動の一つと言える。

(4) 成果を出す技術協力

では、技術協力の面ではどうだろうか。欧州でもやはり日本と同様に途上国の自治体の強化を図るために技術協力が行われ、自治体職員の相手都市への派遣や、技術者の受入れが行われている例が多い。

しかし、オランダでは二〇〇三年に自治体の技術協力に対する評価が行われ、その結果、効果の面で必ずしも十分な成果が上がつていないことが明らかになった。そこでオランダ自治体協議会国際局 (VNGインターナショナル) では、政府のODA資金により、自治体のための国際協力のフレームワークを作り、その中で自治体による活動の具体的な目標と分野を絞り込んだ。その結果、個々の自治体の国際協力活動はより明確に成果が上がるようになった。

ノルウェーでも自治体連合国際局が同様にODA資金を自治体の活動に提供する仕組みを作り、自治体向けのガイドラインが

設けられている。ガイドラインの中に事業の達成目標の指標が定められており、実施する自治体にとって住民に成果を説明しやすい仕組みとなっている。

グローバルフォーラム (Glocal Forum)

活発な国際協力活動を行う自治体とともに、それをサポートするNGOも生まれていく。

グローバルフォーラムは二〇〇一年にローマに設立されたNGOで、その目的は世界レベルでの自治体外交(City Diplomacy)の推



↑2002年のグローカリゼーション大会はローマのコロセウムで開催された(コロセウムを会場として使ったイベントはローマ時代以来初めての)

進である。二〇人程度の多国籍のスタッフからなる活発な国際NGOである。

都市やコミュニティの役割に注目しているのは、グローバルな問題が形となって顕在化するのには地域社会であり、世界の平和と繁栄の達成に都市が中心的な役割を果たすと考えるためである。グローバル(グローバル・プラスローカル)という名前が示すよう、世界と地域社会の接点に注目しているユニークなNGOである。

グローバルフォーラムの掲げるミッション
・国際関係において地域社会や自治体の役割の重要性を強調する
・国際機関や企業などの資金を活用し、自治体と青年による平和および国際協力活動を促進する

・地域の青年に地元およびグローバルな場での活躍の場を与える

グローバルフォーラムでは「世界の貧困と戦う都市ローマ」をスローガンとしている現ローマ市長の協力も得て、欧州や北米の都市の市長や国際機関、大学などが参加するグローカリゼーション大会を毎年各地で開催している。

いくつかその活動を紹介しよう。

(1) ウィザーズフォーチャー(WAF)

WAFは途上国にある六つの都市(アフリカ四都市にアフガニスタン、パレスチナ)をパイロット都市として、それぞれにWAFチャイルドセンターを設置し、現地の恵まれ

ない児童、青年に対して、保健、栄養、芸術、スポーツ、IT教育の活動を行っている。世界銀行や欧州の企業から資金を得ており、事業の活動には欧州以外にもサンフランシスコ、ボルチモアなどのアメリカの都市も参加している。グローバルフォーラムはこの事業の計画を作り、都市の参加を働きかけるとともに、世界銀行や企業からの資金の調達を担い、活動の実施に当たっては都市が自主的に計画、実施できる体制をとっている。

(2) グローカル青年議会(GYP)

青年が各地域の将来の発展を担うとの認識に基づき、彼らが各地域で自発的に将来のまちの姿を考え、行動することを支援する事業。年一回、各都市から二人の青年が派遣され、世界会議を行っている。世界の七〇都市が継続して参加しており、GYP年次総会では一四〇人の青年が集い、それぞれのまちの課題や将来のビジョンを話し合い、交流を深めている。

(3)ブリッジズ(BRIDGES)

文化摩擦による課題や紛争を抱えた都市の問題解決を目指す事業。例えばボスニアやコンボなどの青年五〇人が参加する欧州平和の鉄道の旅は、彼らが欧州各国を共に旅行しながら対話と交流を行っている。また欧州の都市が仲介役となって行うイスラエルとパレスチナの都市同士の交流事業や、

旧紛争地域の青年が参加する写真展の事業などがある。

・日本の自治体の参加

これまでグローバルフォーラムの活動に参加した日本の自治体の例はない。グローバルフォーラム側では、日本の多くの自治体からの参加を強く希望している。例えば以下のような事業が考えられるという。

- ・ GYPに参加し各都市から一人の青年を年次総会へ派遣
- ・ 紛争後の平和構築の一環として青少年を通じた交流事業や国際協力活動への参加
- ・ グローカルフォーラムと協力して事業を計画し、国連機関や国際企業、財団への提案書の共同提出

詳細についての連絡先：

Ms. Benedetta Alferi, Director, Peace Building Department, Glocal Forum
 benedetta@glocalforum.org

日本の自治体の方向性

欧州の自治体の動きは、世界的な国際協力の潮流と一体化しており、また国連機関や世界銀行とも必要に応じて連携する仕組みや仲介する組織も存在する。

事業の内容を見ると、技術協力とともに、市民参加による多様な事業が行われている。ここで自治体としての国際協力活動を三つのタイプに分類してみよう(表1)。

従来型(技術協力)は、日本の自治体で

行われている国際協力の中心を占める技術研修員の受入れである。欧州に倣い、日本でも国際協力事業の達成目標の明確化が求められる。少なくとも、技術移転のインパクトや、現地でどのような生かされているのかなど、住民に対して成果を公表する必要がある。

リンキング型については、滝川市の例は従来型の技術協力にとどまらず市民参加を積極的に進めた結果、リンキング型に近い活動といえる。リンキング型についてはイギリスでツールキット(マニュアル)が作られており、筆者と有志によってその翻訳を始めているが日本にもなじみやすい活動と言える。

例えば、姉妹都市交流の中で国際協力を行っているとするれば、姉妹校、姉妹病院、姉妹環境団体、姉妹商店街など、自治体以

表1：自治体・市民が参加する国際協力

タイプ	活動例	日常性	困難度	参加意識	個人的影響
従来型 (技術協力)	研修員受入、青年海外協力隊、NGOスタッフ	低	高	高	高
リンキング型	相手都市訪問交流・協力	中	中	中～高	中～高
日常型	フェアトレード、ホワイトバンド、寄付、MDGs垂れ幕など	高	低	低～中	低～中

外のアクターの参加する交流・協力の枠組み作りの模索を始めるべきだろう。また、姉妹提携先でなくとも、地元でNGOが協力している相手地域との間で市民交流を自治体が後押しをして行うことなどが考えられる。

では、日常型はどうであろうか。その敷居の低さから格段に多くの市民を巻き込める可能性を持つ活動である。自治体として地元にあるフェアトレードを行うNGOや学生団体を支援することも考慮すべきだろう。自治体がフェアトレード商品を一部購入して職員食堂や売店で販売することも検討に値する。

今後、日本の自治体にとって重要なのは、二一世紀にふさわしい国際協力のあり方を追究することである。財源よりもむしろ国際協力を戦略的にとらえ、継続的に従事する専門職員の育成や、世界各国と常に情報交換し、発言、行動する意欲であると思われる。また日本の自治体同士が個別に活動するだけでなく、総合的な評価のあり方や新しいタイプの市民参加のモデル作りについてのイニシアチブをクリアに期待したい。